

(2018年9月28日講演)

## 28. 「水産加工業」

全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長 中山嘉昭氏

全水加工連の中山という。貴重なお時間をいただき、本当にありがとうございます。

加工連という形でやっているのだが、会員である組合の構成員は8割方が零細企業である。5人から6人以下の企業が多く、ほとんどが零細事業者である。全国的な組織であり、沖縄から北海道まで網羅はしているのだが、会員も傘下の組合員も、漁業者と違って既得権は一つもない。独自で今まで運営をしてきた。

全国的に小さい組合が多いが、7年前の震災のときに、一番被災地の組合員が感じたのが、小さくても組合があったから国といろいろな交渉ができて、すぐに復興へ進むことができたということである。

ただ、そのときも、農水省が手を入れるのか、中小企業として経産省が手を入れてやるのか、その辺が全然はつきりせずに、水産庁に直結する漁協を介し、漁業の復興だけが先に走ったため、加工業者はその後を追うのが大変で、最終的には中小企業法のグループ補助金という形で支援を受けた後で、農水省に別途予算を組んでいただくこととなった。対応は少し遅くなったのだが、こういうときのための組合なのだと皆さんが肌で感じ、今後それを維持しようと皆が努力している。

本会及び本会の正会員は水協法の組合である。ただ、正会員の中で、今後中小企業法の組合に移らざるを得ないところが増えている。というのは、水協法は構成員15名以上が存続要件となっており、その維持ができないと解散命令が出されるため、やむを得ず中小企業法の組合とならざるを得ないということ。また、例えば新しく団地を造ろうとなったときに、最初から15名の組合員をそろえることがなかなか難しく、中小企業法の組合にならざるを得ないということもある。水協法を国が作るときに、水産加工業も漁業と同じという考え方で、加工業者は水協法に基づく組合を作ったが、漁業者の漁業権のような既得権もない中、組合の運営は水産加工業者が独力で運営してきたというのが実状である。

近年、漁業が衰退すると同時に加工も同じように衰退してきており、私は今、焼津から定期通勤をしているのだが、焼津はあれだけの魚が揚がっているながら、漁業者も減少し、加工業者も最盛期の半分ぐらいまで減っているのが現状である。

いつも自民党の水産部会に出していただいて、漁業がいくら取ってきても、陸（おか）で誰かが加工しないと、肥料になるか、飼料になるだけなのである、そこで誰かが手を入れて食料になるので、ぜひ皆さんには、陸の加工業者のことも少しは考えて政策を立ててほしいとよく発言させていただく。水産庁の中にも加工流通課があるが、予算額は99パーセント以上が漁業者向けとなっている。加工向け予算は、数年前に原料対策や経営改善支

援ということでやや増額されたが、それも今はなくなり、さらに減少している。

先ほど言ったように、中小企業法の組合も多いので、議員の先生方からはよく、「中小企業庁で予算を取りなさい」と言われるが、中小企業庁の主対象は様々な商店や製造業であり、そういうところの施策を利用するのは非常に難しい。中小企業庁の中で、水産加工業向け予算は2%ぐらいしかなく、なかなか確保できないのが現状である。

漁協合併が進められる中、産地市場の統合も進められ、小さい漁港には魚が揚がらなくなることで、その背後地の加工業者は廃業せざるを得なくなり、漁業者と同じように減ってきている。ただ、実際には統計を見ていくと、1人、2人でやっている加工屋は経費がかからないからかえって強い。中堅で人を雇っているところの方が人件費コストの増加もあり、経営が苦しくなっている。家族経営の零細な事業者は、自分たちが食べられるだけあればいいということで、件数的にはかえってそういう小さいところが増えたような感じになっている。

実際にわれわれも地方を回ってみて、また、自分のところを見ても、一番厳しいのはやはり30人から100人以下のところ、組合で一番もちこたえているのは2人か3人でやっているところというのが現状である。

漁業についても、家族経営の小型船が恐らく7割、8割を占めると思うが、そういった人たちと地元で売買をすることで、それがその地域のにぎわいにつながっていると思う。

だから、生産性が低い小さいところはどんどんなくなり、大きいところだけ残ればいいのかということだけではないと思う。どうしても私は零細企業の組合の代表なので、そういう人たちを残したい気持ちが強くある。

今後、漁業もTACなどいろいろな面で漁獲が制限されてくるだろう。それに準じて今まで水揚げされていた魚がなくなったり、少なくなることもある。漁業は、船が減るときにはいろいろと補償されるが、加工業者や流通業者は、そのような対象には全くなならない。水揚げの減少は、漁業者だけでなく、加工・流通にも大きく影響するので、是非その辺も含めた中で、漁獲量を決めたり、個別漁船への割り振りをしたりしていただきたい。

なお、加工業者は、原料を安く仕入れるためにも資源管理には消極的と誤解される向きもあるが、大漁貧乏というのは漁業だけでなく、加工業にもそういうことが多い。かえって漁獲数量を早く決めていただき、年間このぐらいの数量を獲るとなってくれたほうが、加工もやりやすいと思う。組合員の中でそのようなことを言うと叱られることもあるのだが、水産業を考える際には、是非今後とも加工業を頭の中に入れておいていただきたいと思う。